

呉市主催による、呉市全地域での市民説明会開催を求める請願

標記請願を受理したので議会に付議する。

令和7年6月9日

呉市議会議長 中 田 光 政

紹介議員 久 保 東
山 上 文 恵
奥 田 和 夫

2025年6月2日

呉市議会議長 中田光政 様

提出者 住所 呉市東中央3丁目3番5号
団体名 日鉄呉跡地問題を考える会
共同代表 森 芳郎 ・ 西岡由和夫
連絡先 080-3053-5357

紹介議員

久保 東
山上 文恵
奥田 和夫

呉市主催による、呉市全地域での市民説明会開催を求める請願

2024年3月4日の防衛省による日本製鉄呉跡地一括購入と複合防衛拠点整備の意向表明以降、呉市は大きく揺れ動きました。

呉市は1950年「旧軍港市転換法」により、平和産業港湾都市として復興することを宣言しました。歴代市長は民間企業誘致を進め平和産業の育成を図り、呉市は臨海工業都市として発展してきました。

2年前、日本製鉄が完全閉鎖し、その広大な跡地はあくまで産業用地として利活用されることが「旧軍港市転換法」の主旨ですが、新原呉市長は防衛省案の受け入れに徐々に傾斜する一方、「(自衛隊は)市民の誇り」「経済効果のために防衛拠点とならないのは市にとってマイナス」「(呉市が防衛拠点となれば)世界から頼りにされる存在となる」などと発言して、市議会には市当局の方針を説明し議員の意見は聞きましたが、市民の声を積極的に聞こうとする姿勢は「市長とわがまちトーク」での僅かな時間で対話した以外にはほとんど示してきませんでした。

私たちは市民の意見を直接聞くように、2度の署名活動を通じて住民説明会の開催を強く求めてきました。そして2025年4月24日、初めての住民説明会が警固屋まちづくりセンターで開催され、市民205名が参加、そのうち25名が発言し、防衛省や呉市の担当者と質疑応答を行いました。しかし、この住民説明会は多くの市民が参加しにくい条件のもとで開催され、住民と市民の区分けをするなど大変課題の多い説明会でした。

その中で「複合防衛拠点という施設は呉以外にあるのか」(市民の質問)に「今のところない(国内初である)」という防衛省答弁があり、「有事の際、市民はどこへ避難するのか」(市民の質問)に対して、「国民保護措置を実施する」(防衛省)と応えましたが、不安を解消するには程遠く、不安は膨らむばかりでした。何より25名中20名への防衛省・呉市の回答が「未定」ないし「調整中」であり、市議会や市民の判断を仰げる構想や計画の体をなしていません。多くの挙手がある中、時間切れで不満を残したまま説明会は終了しました。

最高責任者である呉市長は欠席、欠席理由の説明もなし、とても説明責任を果たしたとは言えません。

新原呉市長は、5月16日の議会協議会において、「協議事項」資料中の「賛成する意見が多数」(実際の賛成意見は25名中6名のみ)との受け止めを1つの理由に、防衛省案の受け入れを表明しました。

しかし、急きょ浮上した大麗女島弾薬庫の保安距離の確保、日鉄跡地の土壌汚染状況、騒音問題、国有地化による市財政の悪化等々、大変な課題が山積みです。

市議会は、呉市長が「旧軍港市転換法」の趣旨に則り、市民の協力を得ながら平和な街づくりを行う責務を全うするよう、関係機関として働きかけてください。

よって、以下のことを請願します。

1. 呉市議会は、新原芳明呉市長が自ら市民と対話し、市民を含む呉市全体の総意に基づく再決定を行うために、呉市内全地域での市民説明会を即刻開催するよう決議してください。